

山口労働局新卒者等人材確保推進本部発表
令和元年 11 月 1 日(金)

担 当	厚生労働省山口労働局職業安定部 職業安定課長補佐 三浦 博章 西尾 健太郎
	電 話 083-995-0380

新規高卒予定者の内定率は 77.3%で、6 年連続過去最高！

—令和 2 年 3 月新規高卒予定者の求人・求職・就職内定状況について—
(令和元年 9 月末現在)

山口労働局新卒者等人材確保推進本部（本部長：村井 完也）は、令和元年 9 月末現在における新規高卒予定者の求人・求職・就職内定状況を取りまとめました。
その概略は以下のとおりです。

【主なポイント】

1 新規高卒予定者^{*1}の求人・求職・就職内定状況 [表 1]

- 山口県内の公共職業安定所（以下「安定所」という。）（全 9 所）で受理した求人数は 6,894 人で、前年同期と比べて 8.0%増加しました。
- 山口県内の高校に在籍し、学校又は安定所の紹介で就職を希望する生徒数^{*2}は 3,128 人で、前年同期と比べて 1.1%増加しました。このうち、県内就職希望者は 2,568 人で、前年同期と比べて 1.1%増加しました。
- 就職内定者数^{*3}は 2,418 人で、前年同期と比べて 1.8%増加しました。このうち、県内就職内定者数は 1,968 人で、前年同期と比べて 1.9%増加しました。
- 9 月末現在における就職内定率は 77.3%で、前年同期と比べて 0.6 ポイント増加しました。また、県内就職内定率は 76.6%で、前年同期と比べて 0.6 ポイント増加しました。
9 月末現在における就職内定率は、現在の形で統計を取り始めた平成 7 年度以降、6 年連続で過去最高となりました。

2 新規高卒予定者の産業・職業・規模別求人状況 [表 2]

- 産業別では、「卸売・小売業」のうち小売業において、前年同期と比べて 300 人以上増と、大幅に増加しました。

3 新規高卒予定者の安定所別求人状況 [表 3]

- 安定所別では、「下関所」、「宇部所」及び「萩所」を除いた 6 安定所で増加し、「山口所」では、前年同期と比べて 45.4%増加しました。

【参考】

- ※ 1 新規高卒予定者には、高等学校専攻科、中等教育学校、総合支援学校の生徒が含まれます。
- ※ 2 就職希望者は、学校・安定所の紹介を希望する生徒の状況を取りまとめたものです。
- ※ 3 就職内定者は、学校・安定所の紹介により内定を得た生徒の状況を取りまとめたものです。

[表1]

新規高卒予定者の求人・求職・就職内定状況

令和元年9月末日現在

項目		性別	合計	男子	女子	対前年同期比
A 求人数	県内安定 所受理数		(6,385)			
			6,894			8.0%
B 就職 希望 者数	県内就職 希望者数		(2,540)	(1,515)	(1,025)	
			2,568	1,541	1,027	1.1%
	県外就職 希望者数		(555)	(426)	(129)	
	合計		560	435	125	0.9%
			(3,095)	(1,941)	(1,154)	
			3,128	1,976	1,152	1.1%
C=A/B 求人倍率			(2.06)			
			2.20			0.14ポイント
D 就職 内定 者数	県内就 職者数		(1,931)	(1,217)	(714)	
			1,968	1,245	723	1.9%
	県外就 職者数		(444)	(361)	(83)	
	合計		450	357	93	1.4%
			(2,375)	(1,578)	(797)	
			2,418	1,602	816	1.8%
E=D/B 就職 内定率	県内 就職		(76.0)	(80.3)	(69.7)	
			76.6	80.8	70.4	0.6ポイント
	県外 就職		(80.0)	(84.7)	(64.3)	
	合計		80.4	82.1	74.4	0.4ポイント
			(76.7)	(81.3)	(69.1)	
			77.3	81.1	70.8	0.6ポイント
F 県内・県外 就職内定 比率	県内 就職		(81.3)	(77.1)	(89.6)	
			81.4	77.7	88.6	0.1ポイント
	県外 就職		(18.7)	(22.9)	(10.4)	
			18.6	22.3	11.4	-0.1ポイント

(注) 1. ()内は昨年同期の数値である。

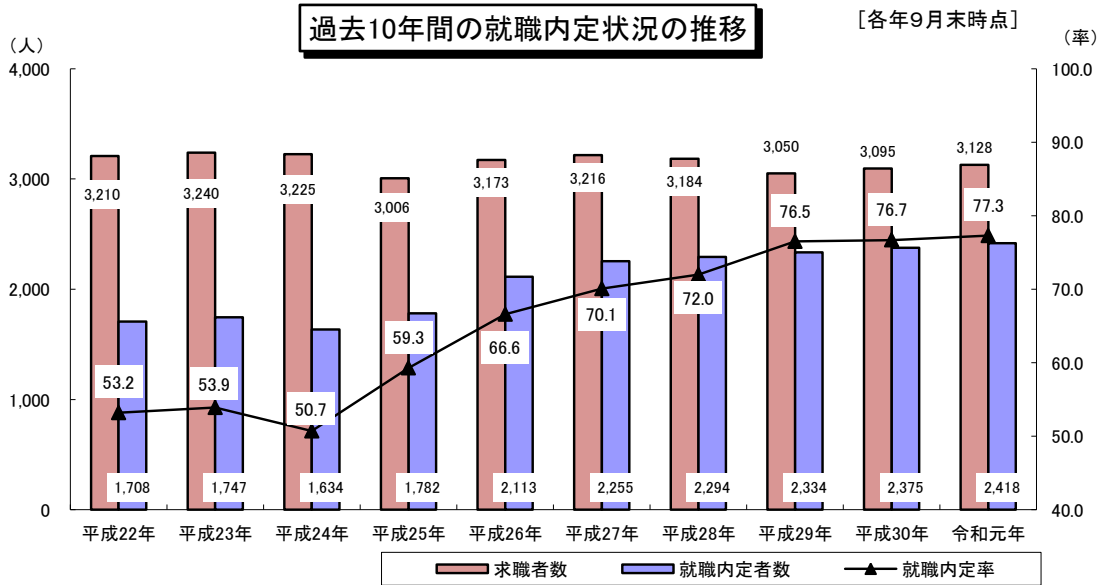
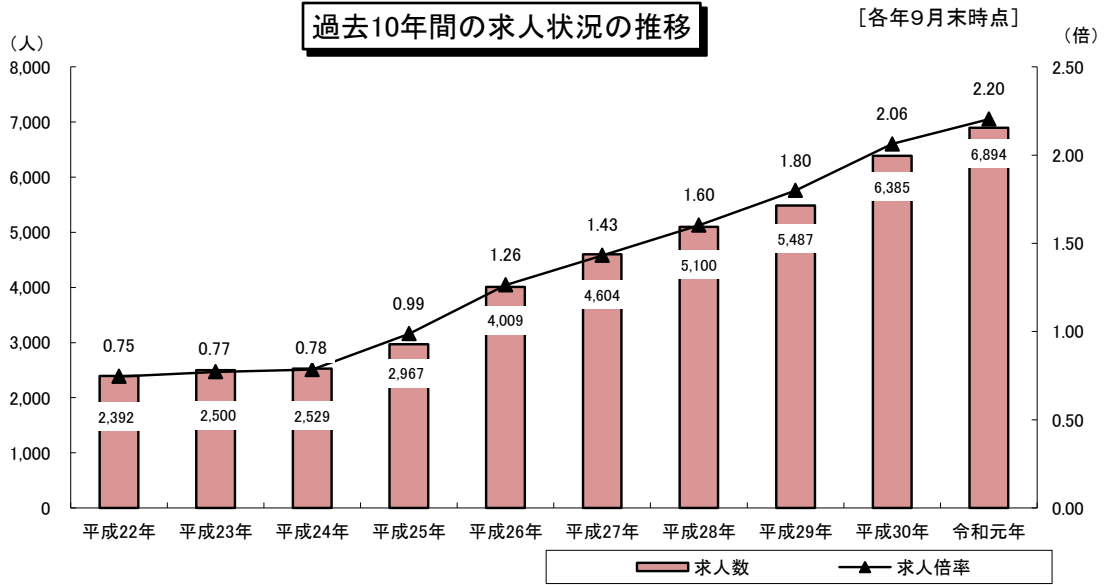
2. A欄: 求人数は、山口県内の公共職業安定所で受理した求人数である。

3. B欄: 就職希望者数は、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数である。

4. C欄: 求人倍率は、Aの求人数/Bの就職希望者数(合計)である。

5. F欄: 県内・県外就職比率は、令和元年9月末日現在における就職内定者の合計2,418人に対する県内・県外就職内定者(1,968人、450人)の比率である。

[表1グラフ]



	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
求人人数	2,392	2,500	2,529	2,967	4,009	4,604	5,100	5,487	6,385	6,894
求職者数	3,210	3,240	3,225	3,006	3,173	3,216	3,184	3,050	3,095	3,128
就職内定者数	1,708	1,747	1,634	1,782	2,113	2,255	2,294	2,334	2,375	2,418
求人倍率	0.75	0.77	0.78	0.99	1.26	1.43	1.60	1.80	2.06	2.20
就職内定率	53.2	53.9	50.7	59.3	66.6	70.1	72.0	76.5	76.7	77.3

[表2]

新規高卒予定者の産業・職業・規模別求人状況

令和元年9月末日現在

項 目	平成30年度	令和元年度	前年比	
			増減数	増減率
A, B 農林漁業 (01~04)	21	25	4	19.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	9	5	125.0%
D 建設業 (06~08)	936	1,005	69	7.4%
E 製造業 (09~32)	2,091	2,143	52	2.5%
09 食料品製造業	262	258	▲ 4	-1.5%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	24	5	26.3%
11 繊維工業	53	52	▲ 1	-1.9%
12 木材・木製品製造業(家具除く)	37	34	▲ 3	-8.1%
13 家具・装備品製造業	2	7	5	250.0%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	23	43	20	87.0%
15 印刷・同関連産業	27	29	2	7.4%
16 化学工業	400	481	81	20.3%
17 石油製品・石炭製品製造業	39	37	▲ 2	-5.1%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	110	91	▲ 19	-17.3%
19 ゴム製品製造業	47	36	▲ 11	-23.4%
21 窯業・土石製品製造業	74	83	9	12.2%
22 鉄鋼業	251	171	▲ 80	-31.9%
23 非鉄金属製造業	38	35	▲ 3	-7.9%
24 金属製品製造業	146	161	15	10.3%
25 はん用機械器具製造業	185	153	▲ 32	-17.3%
26 生産用機械器具製造業	47	43	▲ 4	-8.5%
27 業務用機械器具製造業	40	47	7	17.5%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	11	▲ 1	-8.3%
29 電気機械器具製造業	52	75	23	44.2%
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	0.0%
31 輸送用機械器具製造業	215	259	44	20.5%
20,32 その他の製造業	10	11	1	10.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	26	32	6	23.1%
G 情報通信業 (37~41)	10	9	▲ 1	-10.0%
H 運輸業・郵便業 (42~49)	375	376	1	0.3%
I 卸売・小売業(50~61)	943	1,329	386	40.9%
50~55 卸売業	303	293	▲ 10	-3.3%
56~61 小売業	640	1,036	396	61.9%
J 金融・保険業(62~67)	96	79	▲ 17	-17.7%
K 不動産業・物品賃貸業(68~70)	43	43	0	0.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	82	106	24	29.3%
M 宿泊業・飲食サービス業(75~77)	214	242	28	13.1%
75 宿泊業	135	144	9	6.7%
76,77 飲食サービス業	79	98	19	24.1%
N 生活関連サービス業・娯楽業(78~80)	290	250	▲ 40	-13.8%
O 教育, 学習支援業(81,82)	2	3	1	50.0%
P 医療・福祉(83~85)	978	903	▲ 75	-7.7%
Q 複合サービス事業(86~87)	56	68	12	21.4%
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	218	272	54	24.8%
S, T 公務(他に分類されるものを除く), その他(97, 98, 99)	0	0	0	0.0%
合 計	6,385	6,894	509	8.0%

職 業 別	専門・技術・管理	566	542	▲ 24	-4.2%
	事務	511	580	69	13.5%
	販売	615	989	374	60.8%
	サービス	1,344	1,274	▲ 70	-5.2%
	生産工程・労務・技能工等	3,240	3,399	159	4.9%
	その他	109	110	1	0.9%

規 模 別	29人以下	1,575	1,784	209	13.3%
	30~99人	1,877	1,820	▲ 57	-3.0%
	100~299人	1,438	1,420	▲ 18	-1.3%
	300~499人	666	656	▲ 10	-1.5%
	500~999人	293	329	36	12.3%
	1,000人以上	536	885	349	65.1%

[表3]

新規高卒予定者の安定所別求人状況

令和元年9月末日現在

	平成30年度	令和元年度	前年比	
			増減数	増減率
山口	956	1,390	434	45.4%
下関	1,172	1,067	-105	-9.0%
宇部	1,117	1,105	-12	-1.1%
防府	492	504	12	2.4%
萩	387	382	-5	-1.3%
徳山	735	785	50	6.8%
下松	577	638	61	10.6%
岩国	651	710	59	9.1%
柳井	298	313	15	5.0%
合計	6,385	6,894	509	8.0%

【参考】

新規学校卒業者の就職・採用活動スケジュール

項目・区分	中学	高校	高専	短大 専修学校	大学
安定所での求人票 受付開始日	6月1日	6月1日	2月1日		
求人票の返戻・ 学校で求人票の掲示開始日	7月1日	7月1日	—		
募集に係る広報開始日	—	—	3月1日		
安定所での求人内容の 公開開始日	—	—	4月1日		
学校による推薦開始日	1月1日	9月5日	6月1日		
企業による採用選考 開始期日 (採用内定日)	1月1日	9月16日	6月1日 (正式な内定は10月1日以降)		
就業開始期日	4月1日以降	卒業式以降	—		